

《政府全体》

第3期 科学技術基本計画
(平成18年3月28日 閣議決定)
(計画期間:H18~H22年度)

第4期 科学技術基本計画
(平成23年8月19日 閣議決定)
(計画期間:H23~H27年度)

科学技術に関する
予算等の資源配分の方針(H24.7)

《最重点化対象》

科学・技術重要施策
アクション・プラン

《重点化対象》

重点施策パッケージ

《国土交通省》

国土交通省技術基本計画
(平成20年4月策定)
(計画期間:H20~H24年度)

国土交通省技術基本計画
計画期間:H24~H28年度
(平成24年10月策定予定)

《その他の計画等》

第2次社会資本整備重点計画
(計画期間:H20~H24年度)
〔社会資本整備事業を重点的、効果的かつ効率的に推進するために策定する計画〕

日本再生戦略
平成24年7月31日
閣議決定

第3次社会資本整備重点計画
計画期間:H24~H28年度
(平成24年8月31日閣議決定)

《国土交通省平成25年度科学技術関係予算概算要求》

第4期科学技術基本計画、資源配分方針、日本再生戦略、社会資本整備重点計画、国土交通省技術基本計画を踏まえ、
震災からの復興・再生分野やグリーンイノベーション分野を始め、国民の暮らしへ還元する社会的技術を推進する。

●平成25年度 科学技術関係予算の概算要求額は、**約547億円**（対前年度 1.02倍）

※社会資本整備特別会計（治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定）等を除いた数値

<独立行政法人>

（土木研究所）
（建築研究所）
（交通安全環境研究所）
（海上技術安全研究所）
（港湾空港技術研究所）
（電子航法研究所）

アクションプラン分野施策

○復興・再生分野

・大規模地震・津波に対する河川堤防の複合対策技術の開発 等

○グリーンイノベーション分野

・住宅・建築の省エネルギー性能評価手法の高度化による消費エネルギーの削減 等

<試験研究機関>

（国土技術政策総合研究所）
（気象研究所）

アクションプラン分野施策

○復興・再生分野

・市街地における低コスト液状化対策技術に関する研究 等

○グリーンイノベーション分野

・ゲリラ豪雨（局地的大雨）対策に関する研究 等

<独立行政法人>

170（億円）

<内局・外局>

218（億円）

<内局・外局>

（内局）
（気象庁）
（海上保安庁）

アクションプラン分野施策

○復興・再生分野

・津波が越えても壊れにくい防波堤構造の開発 等

○グリーンイノベーション分野

・浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発 等

<試験研究機関>

60（億円）

<特別の機関>

100（億円）

<特別の機関>

（国土地理院）

アクションプラン分野施策

○復興・再生分野

・津波予測情報の高度化

○グリーンイノベーション分野

・地球地図プロジェクトの推進（時系列データ整備手法の開発）

・概算要求額・要望額

（独立行政法人予算を除く全体額）※

：378（億円）

→うちアクションプラン分野施策

：205（億円）（54%）

※独立行政法人予算については、中期計画に基づき、各法人が25年度の開始前に年度計画を定めるため、現時点ではその内訳を確定できないため、上記数値には含めていない。

全体額におけるアクションプラン分野施策の割合

＜平成24年度アクションプラン分野施策予算額＞

(独立行政法人予算を除く全体額)

180億円(全体額のうち**50%**)

＜平成25年度アクションプラン分野施策概算要求額＞

(独立行政法人予算を除く全体額)

205億円(全体額のうち**54%**)

【アクションプラン分野施策の割合の増加】

復興再生分野施策

＜平成24年度予算額＞

(独立行政法人予算を除く全体額)

53億円(全体額のうち**15%**)

＜平成25年度概算要求額＞

(独立行政法人予算を除く全体額)

33億円(全体額のうち**9%**)

【復興再生分野においては、割合が減少】

→平成24年度においては、東日本大震災への対応として、緊急に対応すべき取組に対する予算を多く計上。緊急に対応すべき取組の終了に伴い、平成25年度要求では、予算額が減少しているが、引き続き「復興・再生並びに災害からの安全性向上」に係る取り組みを推進する。

グリーンイノベーション分野施策

＜平成24年度予算額＞

(独立行政法人予算を除く全体額)

133億円(全体額のうち**37%**)

＜平成25年度概算要求額＞

(独立行政法人予算を除く全体額)

180億円(全体額のうち**48%**)

【グリーンイノベーション分野においては、割合が増加】

→平成25年度要求では、平成24年度予算額に比べ、全体額に対する割合が大幅に増加。アクションプラン施策をはじめ、「グリーンイノベーション」に係る取り組みを推進する。

○復興・再生分野においては、アクションプランに提案した以下の9施策を中心として取組を推進

アクションプランの取組

復興・再生分野

政策課題	登録施策		
	地震	津波	放射性物質の影響
命・健康を災害から守る	・緊急地震速報の予測精度向上に関する研究 （気象研究所:4百万円）	・津波予測情報の高度化（気象研究所:6百万円、国土地理院:10百万円） ・港湾堤外地における津波からの安全性向上に関する研究（国土技術政策総合研究所:24百万円）	
仕事を、災害から守り、新たに創る			
居住地域を、災害から守り、新たに創る	・海溝型巨大地震等の地震特性を踏まえた建築物の耐震性能設計技術の開発 （国土技術政策総合研究所:30百万円） ・非構造部材(外装材)の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究 （国土技術政策総合研究所:15百万円） ・市街地における低コスト液状化対策技術に関する研究 （国土技術政策総合研究所:15百万円の内数）	・津波が超えても壊れにくい防波堤構造の開発 （港湾局）	
	・大規模地震・津波に対する河川堤防の複合対策技術の開発（(独)土木研究所:運営費交付金の内数）		
モノ、情報、エネルギー等の流れを、災害時も確保し、新たに創る	・大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究 （国土技術政策総合研究所:12百万円）		